

「会計」(2008年度)第2回 演習問題

学生番号〔 〕 氏名 〔 〕

【I】 甲社は商品Aの販売のみを行う会社とする。甲社の11月1ヶ月間の商品Aの受け払い状況は下記のとおりで、11月11日、25日の販売単価はそれぞれ3,200円、3,350円であった。

【1】 この場合、甲社が商品Aの評価方法として移動平均法を採用したとき、下記の商品在高帳の該当欄に適切な数値を記入せよ。

【2】 商品Aを移動平均法で評価するときの甲社の11月の月次売上総利益計算(下記)を完成し、脚注の該当欄に適切な数値を記入せよ。なお、11月末現在の商品Aの時価は2,100円で、低価法評価損は売上原価に算入するものとする。

【3】 期別先入先出法、期別後入先出法、その都度後入先出法を採用した場合の売上原価と期末棚卸高をそれぞれ求めよ。

【1】

単価：円

	受 入			払 出			残 高		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
11.1	400	2,000	800,000				400	2,000	800,000
11.3	600	2,100	1,260,000				1,000	2,060	2,060,000
11.11				500	2,060	1,030,000	500	2,060	1,030,000
11.16	1,000	2,150	2,150,000				1,500	2,120	3,180,000
11.22	500	2,200	1,100,000				2,000	2,140	4,280,000
11.25				1,200	2,140	2,568,000	800	2,140	1,712,000
	2,500		5,310,000	1,700		3,598,000			

【2】

損益計算書

単位：円

I 売上高		5,620,000
II 売上原価		
1. 商品期首棚卸高	800,000	
2. 当期仕入高	4,510,000	
合 計	5,310,000	
3. 商品期末棚卸高	1,680,000	3,630,000 (注)
売上総利益		1,990,000

(注) 低価法評価損 (32,000) 円を含む。

【3】

	売上原価	期末棚卸高
期別先入先出法	3,630,000	1,680,000
期別後入先出法	3,670,000	1,640,000

単価：円

	受 入			払 出			残 高		
	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額
11. 1	400	2,000	800,000				400	2,000	800,000
11. 3	600	2,100	1,260,000				400	2,000	800,000
							600	2,100	1,260,000
11.11				500	2,100	1,050,000	400	2,000	800,000
							100	2,100	210,000
11.16	1,000	2,150	2,150,000				400	2,000	800,000
							100	2,100	210,000
							1,000	2,150	2,150,000
11.22	500	2,200	1,100,000				400	2,000	800,000
							100	2,100	210,000
							1,000	2,150	2,150,000
							500	2,200	1,100,000
11.25				500	2,200	1,100,000	400	2,000	800,000
				700	2,150	1,505,000	100	2,100	210,000
						300	2,150	645,000	
	2,500		5,310,000	1,700		3,655,000			

売上原価 (3,655,000 - 15,000 = 3,670,000)

期末棚卸高 (1,655,000 - 15,000 = 1,640,000)

(注) 低価法評価損 = (2,150 - 2,100) × 300 = 15,000

〔Ⅱ〕 後入先出法は「意味のある損益計算書」と「意味のない貸借対照表」を生み出すといわれることがある。このようにいわれる根拠を説明せよ。

後入先出法によると、売上高と売上原価はともに当期中の価格水準を反映し、同じ当期の価格水準で収益・費用を対応させて当期の売上総利益を計算できる。この意味で後入先出法は「意味のある損益計算書」を生み出すといえる。しかし、貸借対照表はどうかというと、後入先出法は期末在庫評価の面では先入手持法であるから、前期から繰り越された古い単価の層から期末在庫となる。そのため、後入先出法においては期末棚卸高は期末現在の時価と乖離する蓋然性が高くなる。このように、後入先出法は期末現在の価格水準を反映しない金額で在庫品を評価するという点で、「意味のない貸借対照表」を生み出すといえる。

ただし、当期の販売数量が当期の仕入数量を超える場合は、後入先出法を採用しても、前期繰越高に食い込む販売が生じるので、収益・費用の同一期間的対応は完全なものとはならない。